

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,469,770 ※	固定負債	12,928,846 ※
有形固定資産	40,662,324	地方債	11,520,532
事業用資産	22,107,966	長期未払金	134,194
土地	6,404,106	退職手当引当金	1,271,374
立木竹	71,257	損失補償等引当金	0
建物	33,314,418	その他	2,747
建物減価償却累計額	△ 19,221,692	流動負債	1,396,585 ※
工作物	3,269,607	1年内償還予定地方債	1,257,008
工作物減価償却累計額	△ 1,914,288	未払金	30,644
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	108,932
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	713,296	負債合計	14,325,431
その他減価償却累計額	△ 709,880	【純資産の部】	
建設仮勘定	181,142	固定資産等形成分	48,792,304
インフラ資産	18,134,114	余剰分(不足分)	△ 13,753,847
土地	1,118,821		
建物	177,547		
建物減価償却累計額	△ 110,748		
工作物	44,674,720		
工作物減価償却累計額	△ 27,733,216		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,990		
物品	1,877,968		
物品減価償却累計額	△ 1,457,724		
無形固定資産	3,262		
ソフトウェア	3,245		
その他	17		
投資その他の資産	2,804,184 ※		
投資及び出資金	367,997		
有価証券	10,130		
出資金	357,867		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	81,413		
長期貸付金	527,411		
基金	1,846,901		
減債基金	0		
その他	1,846,901		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,537		
流動資産	5,894,117 ※		
現金預金	586,212		
未収金	29,179		
短期貸付金	0		
基金	5,278,726		
財政調整基金	1,623,284		
減債基金	3,655,442		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	49,363,887	純資産合計	35,038,456 ※
		負債及び純資産合計	49,363,887

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,679,262 ※
業務費用	5,510,891 ※
人件費	1,597,531
職員給与費	1,383,292
賞与等引当金繰入額	108,932
退職手当引当金繰入額	44,806
その他	60,501
物件費等	3,763,084 ※
物件費	1,750,980
維持補修費	108,293
減価償却費	1,900,773
その他	3,037
その他の業務費用	150,276
支払利息	111,945
徴収不能引当金繰入額	911
その他	37,420
移転費用	4,168,371
補助金等	2,105,505
社会保障給付	991,644
他会計への繰出金	997,411
その他	73,811
経常収益	512,444
使用料及び手数料	274,343
その他	238,101
純経常行政コスト	△ 9,166,818
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 9,166,818

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,529,913 ※	48,987,937	△ 13,458,023
純行政コスト(△)	△ 9,166,818		△ 9,166,818
財源	8,668,811		8,668,811
税金等	6,945,138		6,945,138
国県等補助金	1,723,673		1,723,673
本年度差額	△ 498,007		△ 498,007
固定資産等の変動(内部変動)		△ 202,183	202,183
有形固定資産等の増加		2,099,548	△ 2,099,548
有形固定資産等の減少		△ 2,228,574	2,228,574
貸付金・基金等の増加		1,410,926	△ 1,410,926
貸付金・基金等の減少		△ 1,484,083	1,484,083
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,550	6,550	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 491,457	△ 195,633	△ 295,824
本年度末純資産残高	35,038,456 ※	48,792,304	△ 13,753,847

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,746,955 ※
業務費用支出	3,547,758
人件費支出	1,540,425
物件費等支出	1,895,388
支払利息支出	111,945
その他の支出	-
移転費用支出	4,199,198
補助金等支出	2,136,332
社会保障給付支出	991,644
他会計への繰出支出	997,411
その他の支出	73,811
業務収入	8,788,331 ※
税収等収入	6,931,435
国県等補助金収入	1,344,212
使用料及び手数料収入	274,371
その他の収入	238,314
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,041,376
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,585,684
公共施設等整備費支出	1,657,117
基金積立金支出	640,867
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	287,700
その他の支出	-
投資活動収入	1,284,789
国県等補助金収入	379,462
基金取崩収入	614,809
貸付金元金回収収入	285,891
資産売却収入	4,627
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,300,895
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,206,270 ※
地方債償還支出	1,200,356
その他の支出	5,915
財務活動収入	1,440,867
地方債発行収入	1,440,867
その他の収入	-
財務活動収支	234,597
本年度資金収支額	△ 24,922
前年度末資金残高	611,135
本年度末資金残高	586,212 ※

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	586,212

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。

有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券
償却原価法による。

② 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）
定額法を採用

② 無形固定資産
定額法を採用

引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率による。

② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

③ 退職手当引当金
本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定
勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算する。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）を、資金の範囲としている。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
特になし

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計
育英奨学資金特別会計
公共用地先行取得特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられてる。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合がある。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	算定なし
連結実質赤字比率	算定なし
実質公債費比率	10.0%
将来負担比率	4.7%

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 1,881,884,000円

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 836,106,069円
事業用資産／工作物	： 104,337,078円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 1,708,140円
インフラ資産／建物	： 5,528,977円
インフラ資産／工作物	： 858,013,738円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 95,062,103円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はない

基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っている。

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	23,411,572千円
充当可能財源等	23,138,290千円
標準財政規模	6,869,603千円
算入公債費等の額	1,128,761千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本町が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味する。本町の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味する。

基礎的財政収支

業務活動収支	1, 041, 375, 748円
支払利息支出	111, 945, 157円
投資活動収支	△1, 300, 894, 738円
基金積立金支出	640, 867, 022円
基金取崩収入	△ 614, 809, 432円

基礎的財政収支	△ 121, 516, 243円
---------	------------------

重要な非資金取引

該当事項なし

一般会計等財務書類附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	42,726,713	1,275,917	65,738	43,936,893	21,786,886	942,151	22,150,007
土地	6,247,216	205,694	6,764	6,446,147	0	0	6,446,147
立木竹	71,257	0	0	71,257	0	0	71,257
建物	32,590,494	723,923	58,974	33,255,444	19,162,718	836,106	14,092,726
工作物	3,104,449	165,158	0	3,269,607	1,914,288	104,337	1,355,319
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	713,296	0	0	713,296	709,880	1,708	3,416
建設仮勘定	0	181,142	0	181,142	0	0	181,142
インフラ資産	45,492,940	538,805	0	46,031,744	27,843,964	863,543	18,187,780
土地	1,107,519	71,959	0	1,179,478	0	0	1,179,478
建物	164,587	12,960	0	177,547	110,748	5,529	66,799
工作物	44,220,834	453,886	0	44,674,720	27,733,216	858,014	16,941,503
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,790,460	133,662	0	1,924,122	1,457,724	95,062	466,398
合計	90,010,112	1,948,384	65,738	91,892,759	51,088,574	1,900,756	40,804,185

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	2,599,561	12,153,766	2,801,547	93,331	2,574,038	985,312	941,592	860	22,150,007
土地	997,616	2,903,168	737,257	81,802	778,176	176,326	770,943	860	6,446,147
立木竹	-	-	-	-	71,257	-	-	-	71,257
建物	1,552,963	8,322,848	1,774,984	11,529	1,655,114	636,187	139,102	-	14,092,726
工作物	32,820	915,870	136,207	-	66,074	172,800	31,547	-	1,355,319
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	3,416	-	-	-	3,416
建設仮勘定	16,162	11,880	153,100	-	-	-	-	-	181,142
インフラ資産	16,275,609	-	595	-	1,911,577	-	-	0	18,187,780
土地	680,600	-	-	-	498,877	-	-	0	1,179,478
建物	58,972	-	595	-	7,233	-	-	-	66,799
工作物	15,536,037	-	-	-	1,405,466	-	-	-	16,941,503
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	46,765	202,330	82,798	-	10,432	19,189	104,884	-	466,398
合計	18,921,934	12,356,096	2,884,940	93,331	4,496,047	1,004,501	1,046,476	860	40,804,185

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
富山空港ターミナルビル株式会社	2	2,500	5,000	2,500	5,000	0	
棚山観光開発株式会社	183	10	1,830	10	1,830	0	
富山県いきいき物産株式会社	1	300	300	300	300	0	
株式会社新川コミュニティ放送	30	100	3,000	100	3,000	0	
合計	216	2,910	10,130	2,910	10,130	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
入善町体育協会	107,124	0	0	0	107,149	99.98%	0		
入善町文化振興財団	50,000	0	0	0	50,000	100.00%	0		
入善町農業公社	15,000	0	0	0	30,000	50.00%	0		
入善里山観光開発株式会社	6,000	0	0	0	8,400	71.43%	0		
合計	178,124	0	0	0	195,549	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
富山県農業信用基金協会	2,980			0					2,980	
富山県漁業信用基金協会	3,100			0					3,100	
富山県畜産振興協会	990			0					990	

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
富山県造林公社	730			0					730	
社会福祉法人おあしす新川	10,000			0					10,000	
とやま医療健康システム株式会社	5,000			0					5,000	
地方公共団体金融機構	3,000			0					3,000	
新川森林組合	100			0					100	
あいの風とやま鉄道株式会社	26,000			0					26,000	
県勤労者信用基金協会出捐金	4,351			0					4,351	
労働福祉基金出捐金	1,380			0					1,380	
県信用保証協会出捐金	9,300			0					9,300	
東京富山会館出捐金	1,650			0					1,650	
県青年農業者育成基金協会出捐金	3,336			0					3,336	
県水産公社出捐金	500			0					500	
県水産公社栽培漁業推進基金出捐金	8,230			0					8,230	
富山技術開発団体技術振興基金出捐金	3,870			0					3,870	
県がん対策基金出捐金	600			0					600	
とやま国際センター出捐金	2,140			0					2,140	
富山コンベンションビューロー出捐金	200			0					200	
富山県高等教育振興財団出捐金	2,730			0					2,730	

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	40			0					40	
とやま環境財団出捐金	2,620			0					2,620	
暴力追放運動推進センター出捐金	2,620			0					2,620	
酪農ヘルパー基金出捐金	780			0					780	
新川地区ふるさと市町村圏基金出捐金	83,276			0					83,276	
富山県女性財団出捐金	220			0					220	
				0					0	
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	179,743	0	0	0	0	－	0	0	179,743	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,623,284				1,623,284	
減債基金	3,655,442				3,655,442	
公共施設等整備基金	523,878				523,878	
地域福祉基金	298,000				298,000	
坂本福祉事業基金	8,645				8,645	
金澤福祉事業基金	45,253				45,253	
農業振興基金	15,131				15,131	
漁業振興基金	62,525				62,525	
山本育英奨学基金	62,664				62,664	
芸術文化振興基金	3,000				3,000	
墓地公園管理基金	18,818				18,818	
異文化理解教育基金	8,312				8,312	

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
米山育英奨学基金	6,947				6,947	
米山中学文化スポーツ基金	2,624				2,624	
コミュニティ施設建設基金	376,737				376,737	
里山温泉観光施設管理基金	6,210				6,210	
土地開発基金	203,135		175,022		378,157	
災害対策基金	30,000				30,000	
合計	6,950,605	0	175,022	0	7,125,627	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
育英奨学資金貸付金	47,471	0			
地域総合整備資金貸付金事業	480,000	0			
合計	527,471	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人住民税	24,956	
法人住民税	46	
固定資産税	55,934	
軽自動車税	412	
その他の未収金		
町営駐車場使用料	30	
町営住宅退去時修繕費負担金	35	
小計	81,413	0
合計	81,413	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人住民税	8,964	
法人住民税	50	
固定資産税	19,585	
軽自動車税	580	
その他の未収金		
小計	29,179	0
合計	29,179	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	2,145,857	212,421	667,033	474,057	324,882	461,106	0	0	0	218,780	
公営住宅建設	642,596	66,912	413,778	0	107,700	121,118	0	0	0	0	
災害復旧	146,187	72,481	146,187	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	1,686,426	276,482	315,511	0	629,880	458,436	0	0	0	282,598	
一般単独事業	2,925,325	300,872	113,402	1,917,393	734,632	157,981	0	0	0	1,916	
その他	19,232	286	17,500	1,732	0	0	0	0	0	0	
【特別分】											
臨時財政対策債	5,049,157	282,703	4,824,364	0	0	0	0	0	0	0	
減税補てん債	150,427	32,518	150,427	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	12,333	12,333	12,333	0	0	0	0	0	0	0	
合計	12,777,540	1,257,008	6,660,535	2,393,182	1,797,094	1,198,641	0	0	0	503,294	

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
12,777,540	11,350,674	1,180,410	57,435	75,997	65,524	36,495	11,005	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,777,540	1,257,008	1,325,141	1,189,909	1,153,752	1,083,059	4,363,876	1,654,542	580,207	170,046

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	18,627	910			19,537
流動資産					
徴収不能引当金	3	1	3		1
固定負債					
退職手当引当金	1,226,568	44,806			1,271,374
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	96,631	108,932	96,631		108,932
合計	1,341,829	154,649	96,634	0	1,399,844

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	団体営地域用水環境整備	入善土地改良区	99,000	土地改良事業に対する支援
	県道改良負担金	富山県知事	12,159	県道整備に
	コミュニティ助成事業	自治振興会等	15,000	自治会等のハード事業への支援
	自治公民館補助	実施団体	4,552	自治公民館整備・建設に対する支援
	LED防犯灯設置事業	自治振興会	4,342	LED防犯灯設置に対する支援
	担い手確保・経営強化支援事業	実施団体	55,548	農業者の農業用機械等導入に対する支援
	担い手育成・規模拡大推進	実施団体	8,150	経営規模の拡大に必要な農業用機械等導入に対する支援
	その他		4,346	
	計		203,097	
その他の補助金等	退職手当組合負担金	市町村会館管理組合	220,764	
	コミュニティ助成事業	自治振興会等	7,100	自治会等のソフト事業への支援
	新川広域圏事務組合分担金	新川広域圏事務組合	246,047	一部事務組合に対する町負担金
	地区振興、元気な地区づくり、コミュニティパートナーシップ	自治振興会	13,999	自治会に対する支援
	入善町社会福祉協議会補助金	入善町社会福祉協議会	5,406	社会福祉協議会の運営に対する支援
	民生委員児童委員協議会補助	民生委員児童委員協議会	5,630	民生委員活動に対する支援
	臨時福祉給付金	支給対象者	85,539	平成26年4月の消費税率引き上げによる影響緩和
	シルバー人材センター運営費補助	入善町シルバー人材センター	7,830	シルバー人材センター運営に対する支援
	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合負担金	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	373,849	一部事務組合に対する町負担金
	病児保育事業	嶋田医院	7,578	病児保育事業に対する支援
	農地集積協力金	実施団体	29,495	農地集積に協力する者に対する支援
	入善町農業公社管理運営補助	入善町農業公社	3,484	農業公社運営に対する支援
	水田利活用推進	みな穂農業協同組合	9,278	水田を有効活用し、麦・大豆等の戦略作物の生産を行うものに対する支援
	経営所得安定対策推進	農業再生協議会	6,047	担い手農家の経営安定化のための支援
	地域営農とも補償推進	農業再生協議会	26,420	米の生産調整を実施した農業者に対する支援

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	実施団体	161,155	農地や農業用水等の基盤整備事業等を共同で取り組む活動に対する支援
	商工会事業助成	入善町商工会	27,491	商工会事業に対する支援
	中小企業設備投資促進	実施団体	21,263	中小企業の設備投資に対する支援
	企業立地奨励助成	実施団体	55,007	町内に立地した企業に対する助成
	デマンド交通補助	実施団体	13,728	デマンド交通運行に対する支援
	新幹線ライナー	実施団体	13,197	新幹線ライナー運行に対する支援
	にゅうぜんシンボルイルミネーション	にゅうぜんシンボルイルミネーション実行委員会	4,996	イルミネーション事業に対する支援
	フラワーロード開催	フラワーロード実行委員会	8,000	フラワーロード開催に対する支援
	入善町観光物産協会	観光物産協会	7,500	観光物産協会の運営に対する支援
	空き家バンク利活用促進	申請者	4,832	空き家バンクを利用した賃貸・売買に対する支援
	安心定住促進	申請者	13,400	親族との同居、近居を進めるものへの支援
	新川地域消防組合負担金	新川地域消防組合	269,778	一部事務組合に対する町負担金
	学校給食費補助	小中学校	18,383	学校給食費に対する支援
	海外交流事業負担金	海外交流事業負担金会計	7,769	海外交流事業に対する支援
	入善町文化振興財団補助	入善町文化振興財団	43,118	文化振興財団の運営に対する支援
	入善町体育協会補助	入善町体育協会	36,644	体育協会の運営に対する支援
	その他		147,681	
	計		1,902,408	
合計			2,105,505	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		3,376,282
		地方譲与税		146,962
		利子割交付金		4,053
		配当割交付金		14,472
		株式等譲渡所得割交付金		7,208
		地方消費税交付金		431,367
		ゴルフ場利用税交付金		1,259
		自動車取得税交付金		31,805
		地方特例交付金		9,837
		地方交付税		2,883,943
		交通安全対策特別交付金		3,178
		分担金・負担金		827
		寄付金		10,462
		他会計繰入金		23,543
		小計		6,945,198
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	県支出金			68,110
	計			379,461
	経常的 補助金		国庫支出金	659,858
			県支出金	684,354
			地方債	
			計	1,344,212
	小計		1,723,673	
	合計			8,668,871

会計	区分	財源の内容		金額
育英奨学金 特別会計	税収等			
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		
			計	0
		経常的 補助金		
			計	0
	小計		0	
	合計			0

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,166,818	1,344,212	475,267	7,110,786	236,553
有形固定資産等の増加	2,099,548	379,462	965,600	754,486	0
貸付金・基金等の増加	1,410,926	0	0	1,410,926	0
その他	0				
合計	12,677,292	1,723,674	1,440,867	9,276,198	236,553

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	586,212
要求払預金	
短期投資	
合計	586,212